

2026年5月25日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内企業景況調査－2026年4月調査－について

～ 業況判断BSIは3期ぶりの改善の一方、雇用人員BSIは強い不足感が継続 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査」の2026年4月調査結果を以下のとおり公表します。

1. 業況判断BSI**(1) 現状判断**マイナス21.1 ⇒前回（2026年1月）調査比5.8ポイント上昇**(2) 先行き判断**マイナス33.8 ⇒現状比12.7ポイント低下**2. 雇用人員BSI****(1) 現状判断**マイナス44.0 ⇒前回調査比2.9ポイント低下※調査項目に含めた2004年4月調査以降で最も強い不足感**(2) 先行き判断**マイナス41.0 ⇒現状比3.0ポイント上昇**3. 経営上の問題点**

「原材料・仕入価格の上昇」：75.3%、「人件費の増加」：60.2%、

「従業員の確保難」：42.8%

※「原材料・仕入価格の上昇」は本設問を設けた2023年7月調査以降で最も高い割合

本調査の内容は別紙のとおりです。

なお、本調査については5月29日に弊社ホームページへ掲載いたします。

(弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2026年6月)

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美

TEL：080-8601-7259

2026年5月25日

岩手県内企業景況調査
－2026年4月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 080-8601-7259

岩手県内企業景況調査

— 2026年4月調査 —

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI（※）を算出した。調査要領は以下のとおりである。

【調査要領】

1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2026年4月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した26年1～3月期の売上高等の実績と同年4～6月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 賃上げの状況

2. 調査時期・方法

26年4月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業 332社

4. 回収状況

- (1) 回収率 50.0% (166社)
- (2) 回答企業数 製造業 50社
非製造業 116社（建設業31、卸・小売業55、運輸・サービス業30）

※BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断（2026年4月時点）は前回調査（26年1月、マイナス26.9）から5.8ポイント（以下、p）上昇のマイナス21.1と3期ぶりの改善となった。産業別では製造業と非製造業のいずれも改善した。
- 物価の高騰や賃上げなどによる人件費の増加に加えて、中東情勢の悪化に伴う原材料の価格の上昇や不足といった懸念が広がる中ではあるものの、企業の収益環境に改善が示されたことを背景に、景況感は持ち直す結果となった。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス33.8と現状から12.7p悪化し、製造業と非製造業でそれぞれ悪化するとみられる。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス41.1）から2.9p低下のマイナス44.0と同BSIを調査項目に含めた04年4月調査以降で最も強い不足感が示す水準となった。
- 先行きの雇用人員BSIは現状から3.0p上昇のマイナス41.4と不足感がやや弱まる見通しである。
- 経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が75.3%、「人件費の増加」が60.2%、「従業員の確保難」が42.8%などとなった。人件費の上昇に加えて、中東情勢の悪化などを背景としたさらなる物価の上昇が経営の重しとなっていると言えよう。
- 26年度に賃上げ（予定含む）を「実施する」割合は77.9%、「実施しない」が10.4%、「未定」は11.7%となった。比較可能な14年以降では、「実施する」が23年に次いで2番目に高く、「実施しない」は前年に次いで2番目に低かった。物価の上昇の影響のほか、賃上げによる人材の定着や確保を図る動きが継続しているとみられる。

1. 業況判断

図表 1 業況判断 B S I

(「良い」-「悪い」・ポイント)

(1) 現状判断

現状(2026年4月時点)の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回(26年1月)調査比1.1ポイント(以下、p)増の10.2%となり、「悪い」は同4.7p減の

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先行き
	2026年 1月調査	(先行き)	今後 3カ月間
全 産 業	△26.9	(△27.4)	△21.1 □
製 造 業	△35.0	(△15.0)	△28.0 □
非 製 造 業	△22.6	(△33.9)	△18.1 □
建設業	△14.8	(△37.0)	△22.6 ■
卸・小売業	△26.5	(△39.1)	△20.0 □
運輸・サービス業	△20.8	(△16.7)	△10.0 □

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す(以下同)

31.3%となったことから業況判断 B S I (「良い」-「悪い」)の現状判断は前回(マイナス26.9)から5.8p上昇のマイナス21.1と3期ぶり(25年7月調査以来)の改善となった(図表1、2)。

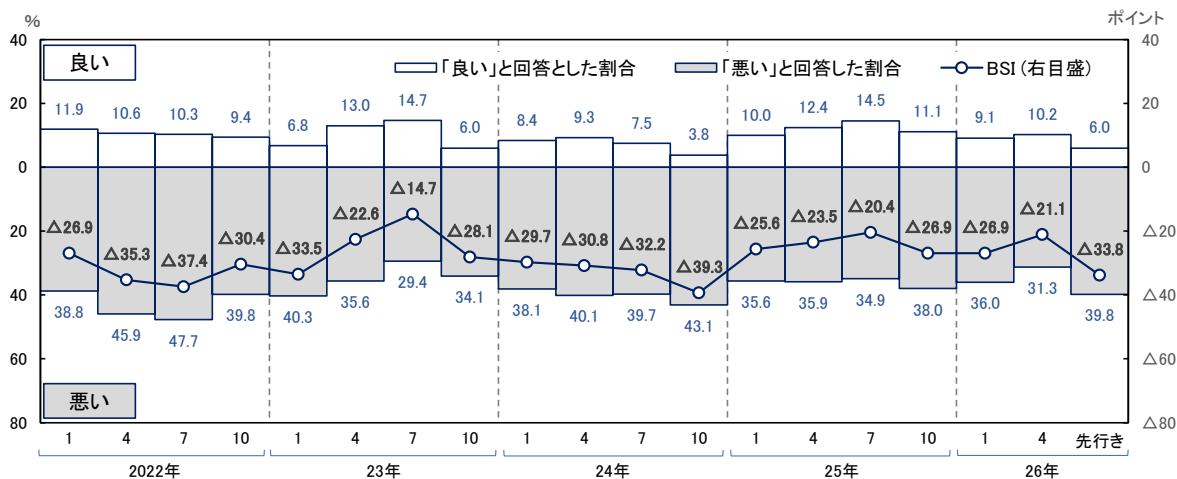
産業別にみると、製造業が同7.0p上昇のマイナス28.0とマイナス幅が縮小した。また、非製造業も同4.5p上昇のマイナス18.1となり、建設業で悪化したものの卸・小売業と運輸・サービス業でマイナス幅が縮小したことから、全体では改善した。

物価の上昇や賃上げなどによる人件費の増加に加えて、中東情勢の悪化に伴う原材料の価格の上昇や不足といった懸念が広がる中ではあるものの、企業の収益環境に改善が示されたことを背景に、景況感は持ち直す結果となった。

(2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比4.2p減の6.0%となり、「悪い」は現状比8.5p増の39.8%となったことから、先行きの業況判断 B S I はマイナス33.8と現状から12.7p悪化するとみられる。

図表 2 業況判断 B S I の推移 (全産業)



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列(2004年4月調査以降)は10ページ参考1を参照

産業別では、製造業は同 8.0 p 低下のマイナス 36.0 と悪化すると見込まれる。また、非製造業も 14.7 p 低下のマイナス 32.8 と建設業と運輸・サービス業で大幅な悪化となるなど、3 業種全てでマイナス幅が拡大すると予想される。

2. 雇用人員

(1) 現状判断

現状（2026 年 4 月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比 1.1 p 減の 1.2% となり、「不足」は同 1.8 p 増の 45.2% となったことから、雇用人員 B S I（「過剰」 - 「不足」）の

図表 3 雇用人員 B S I

（「過剰」-「不足」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先行き
	2026年 1月調査	26年 4月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△41.1	△44.0 ■	△41.0 □
製 造 業	△26.6	△40.0 ■	△32.0 □
非 製 造 業	△48.7	△45.7 □	△44.9 □
建 設 業	△63.0	△48.4 □	△48.3 □
卸・小売業	△42.2	△47.3 ■	△49.1 ■
運輸・サービス業	△50.0	△40.0 □	△33.3 □

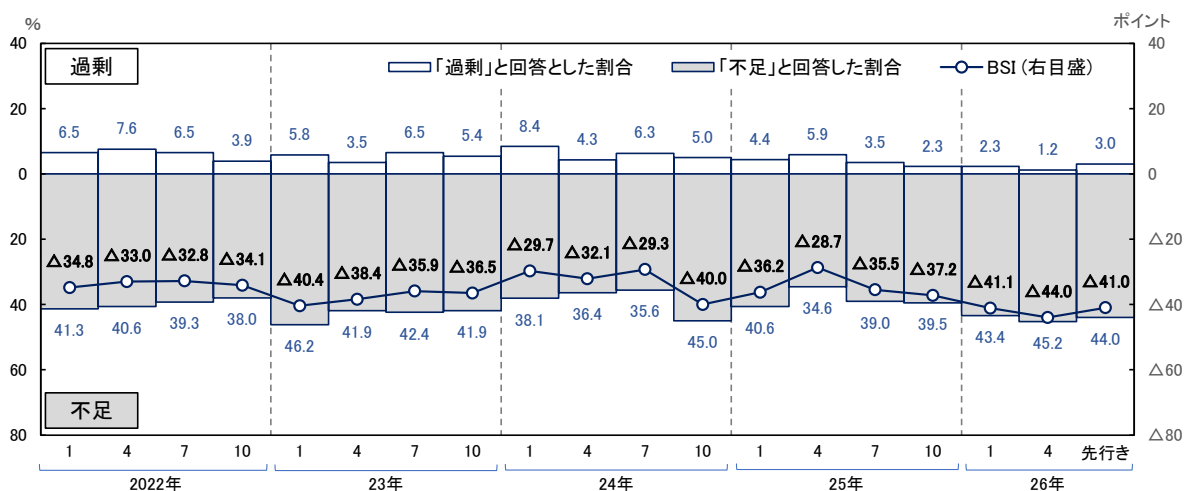
現状判断は前回（マイナス 41.1）から 2.9 p 低下のマイナス 44.0 となった（図表 3、4）。マイナス幅は 4 期連続で拡大し、同 B S I を調査項目に含めた 04 年 4 月調査以降で最も強い不足感を示す水準となった。

産業別では製造業は同 13.4 p 低下のマイナス 40.0 とマイナス幅が二桁台の拡大となった。一方、非製造業は同 3.0 p 上昇のマイナス 45.7 と B S I は依然として低位であるものの、建設業と運輸・サービス業でマイナス幅が縮小の動きとなり、全体では不足感が弱まった。

(2) 先行き

今後 3 カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比 1.8 p 増の 3.0% となり、「不足」は同 1.2 p 減の 44.0% となったことから、先行きの雇用人員 B S I は現状か

図表 4 雇用人員 B S I の推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列(2004 年 4 月調査以降)は 10 ページ参考 1 を参照

ら 3.0p 上昇のマイナス 41.0 とマイナス幅が縮小する見通しである。

産業別では、製造業は同 8.0p 上昇のマイナス 32.0 と不足感が弱まると見込まれる。また、非製造業も同 0.8p 上昇のマイナス 44.9 と卸・小売業でマイナス幅が拡大するものの、建設業は現状とほぼ同水準で推移するほか運輸・サービス業でマイナス幅が縮小することから、全体では不足感がやや弱まるとみられる。

3. 企業収益（売上高、経常利益）

（1）売上高

① 実績

2026年1～3月期の売上高BSI（「増加」-「減少」）はマイナス1.2と25年10～12月期（プラス1.2）から2.4p低下して8期ぶり（24年1～3月期以来）の悪化となった（**図表5**、**次ページ図表6**）。産業別では、製造業はプラス16.0（前期比7.7p上昇）と前回調査を上回った。一方、非製造業はマイナス8.6（同5.9p低下）と卸・小売業で改善したものの、運輸・サービス業で大幅な悪化となったことから、全体ではマイナス幅が拡大した。

② 先行き

26年4～6月期の売上高BSIはマイナス8.4と1～3月期を7.2p下回ると見込まれる（**図表5**）。産業別では、製造業はプラス4.0（同12.0p低下）と悪化すると予想される。また、非製造業もマイナス13.8（同5.2p低下）となり、3業種全てでマイナス幅が拡大する見通しである。

（2）経常利益

① 実績

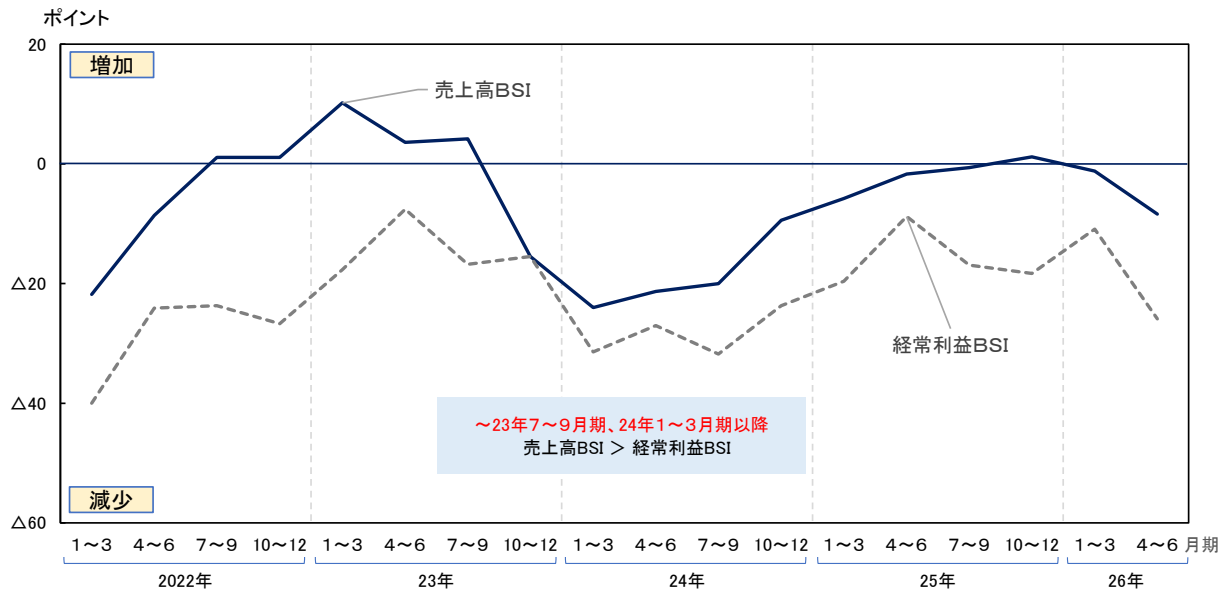
26年1～3月期の経常利益BSI（「増加」-「減少」）はマイナス10.9となり、25年10～12月期（マイナス18.3）からマイナス幅が7.4p縮小し3期ぶりの改善となった（**図表5**）。一方、同BSIは24年1～3月期以降売上高BSIを下回っており、依然として両者は乖離している（**次ページ図表6**）。「5. 経営上の問題点」で示されているように、人件費や原材料・仕入価格などのコストの上昇が経常利益

図表5 売上高、経常利益BSI

（「増加」-「減少」・ポイント）

産業(業種)	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		2025年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	2025年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期
全 産 業		1.2	△1.2 ■	△8.4 ■	△18.3	△10.9 □	△25.9 ■
製 造 業		8.3	16.0 □	4.0 ■	1.7	2.0 □	△20.0 ■
非 製 造 業		△2.7	△8.6 ■	△13.8 ■	△28.7	△16.4 □	△28.4 ■
建設業		△25.9	△32.3 ■	△38.7 ■	△37.1	△51.6 ■	△45.2 □
卸・小売業		△4.6	3.6 □	△1.9 ■	△28.1	3.6 □	△14.5 ■
運輸・サービス業		29.2	△6.7 ■	△10.0 ■	△20.8	△16.7 □	△36.7 ■

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



(注) 売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列(2004年以降)は10ページ参考2を参照

の下押し要因となっているとみられる。

産業別では、製造業はプラス2.0（同0.3p上昇）と小幅ながら改善の動きとなった。また、非製造業もマイナス16.4（同12.3p上昇）とマイナス幅が縮小となり、建設業で二桁台の悪化となったものの、卸・小売業と運輸・サービス業で改善した。

② 先行き

26年4～6月期の経常利益BSIはマイナス25.9と1～3月期を15.0p下回ると予想される（前ページ図表5）。産業別では、製造業はマイナス20.0（同22.0p低下）と大幅に悪化する見通しである。また、非製造業はマイナス28.4（同12.0p低下）と建設業でマイナス幅が縮小するものの、卸・小売業と運輸・サービス業で悪化が見込まれる。

4. その他のBSI

その他のBSIについては以下のとおり（図表7、次ページ図表8）。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

調査年月	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2026年 1月調査	26年 4月調査	今後 3カ月間	2026年 1月調査	26年 4月調査	今後 3カ月間	2026年 1月調査	26年 4月調査	今後 3カ月間
全産業	△1.4	△4.2	△8.4	△13.1	△7.8	△10.9	△7.5	△9.1	△21.7
製造業	△3.3	2.0	△2.0	△20.0	△8.0	△10.0	△16.7	△24.0	△36.0
非製造業	0.0	△8.7	△13.1	△9.6	△7.7	△11.2	△2.7	△2.6	△15.5
建設業	-	-	-	△11.1	△6.5	△6.5	11.1	3.2	△19.3
卸・小売業	△1.5	△12.7	△16.3	△9.3	△10.9	△12.7	△3.1	0.0	△3.6
運輸・サービス業	7.2	7.2	0.0	△8.3	△3.3	△13.3	△16.6	△13.3	△33.3

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表 8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格 B S I

(ポイント)

産業(業種)	期	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
		実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き
		2025年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	2025年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	2025年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期
		2025年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	2025年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	2025年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期
全産業	40.0	43.4 □	52.4 □	48.6	56.0 □	53.0 ■	68.6	84.3 □	83.1 ■	
製造業	43.3	48.0 □	62.0 □	33.3	60.0 □	52.0 ■	56.6	88.0 □	88.0 -	
非製造業	38.2	41.4 □	48.3 □	56.5	54.3 ■	53.4 ■	74.8	82.8 □	81.0 ■	
建設業	22.2	35.5 □	48.4 □	51.9	35.4 ■	35.4 -	81.5	87.1 □	93.5 □	
卸・小売業	39.0	41.8 □	41.8 -	62.5	72.8 □	72.7 ■	75.0	89.1 □	81.8 ■	
運輸・サービス業	54.1	46.7 ■	60.0 □	45.8	40.0 ■	36.7 ■	66.7	66.7 -	66.7 -	

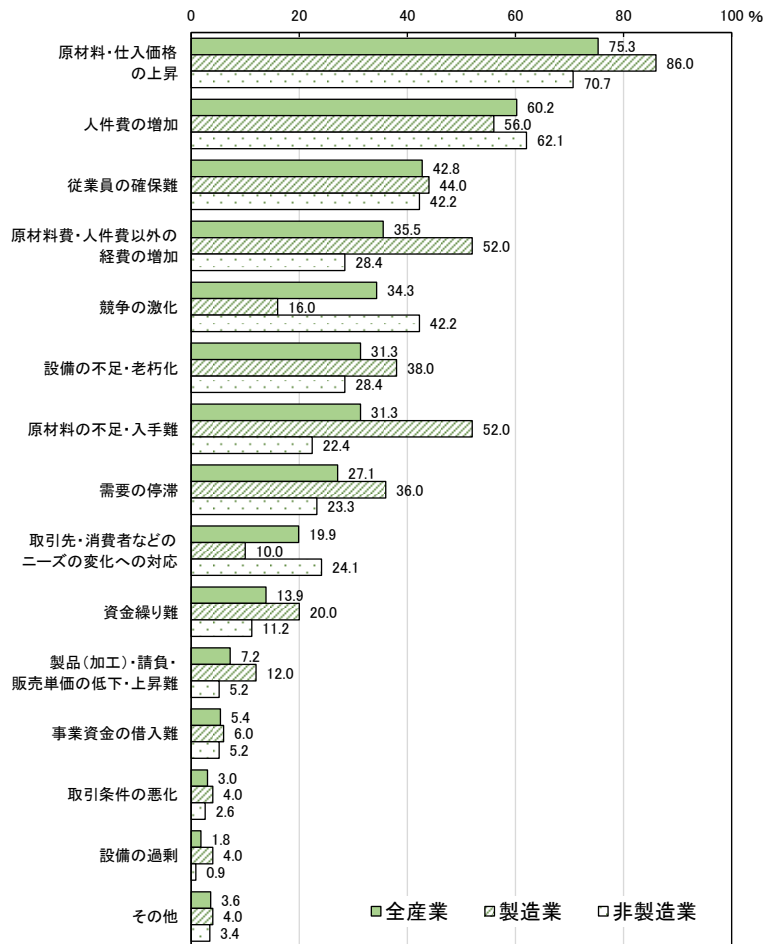
5. 経営上の問題点

現在の経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」の割合が最も高く75.3%となり、次いで「人件費の増加」が60.2%、「従業員の確保難」が42.8%などとなった(図表9)。「原材料・仕入価格の上昇」の割合は本設問を設けた2023年7月調査以降で最多となり、人材の確保に向けた人件費の上昇に加えて、中東情勢の悪化などを背景としたさらなる物価の上昇が経営の重しとなっていると言えよう。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が86.0%で突出しており、次いで「人件費の増加」が56.0%、

「原材料費・人件費以外の経費の増加」と「原材料の不足・入手難」がいずれも52.0%などとなった。特に前回調査から「原材料・人件費以外の経費の増加」は20p以上の上昇となったほか、「原材料の不足・入手難」は40pを超える大幅な増加となった。また、非製造業と比較すると「原材料・仕入価格の上昇」、「原材料費・人件費以外の経費の増加」、「原材料の不足・入手難」の割合が高いものとなった。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が70.7%で最も多く、次いで「人件費の増加」が62.1%、「従業員の確保難」と「競争の激化」がいずれも42.2%などとなり、このうち「人件費の増加」と「競争の激化」の割合が製造業を上回った。

図表 9 経営上の問題点 (複数回答)



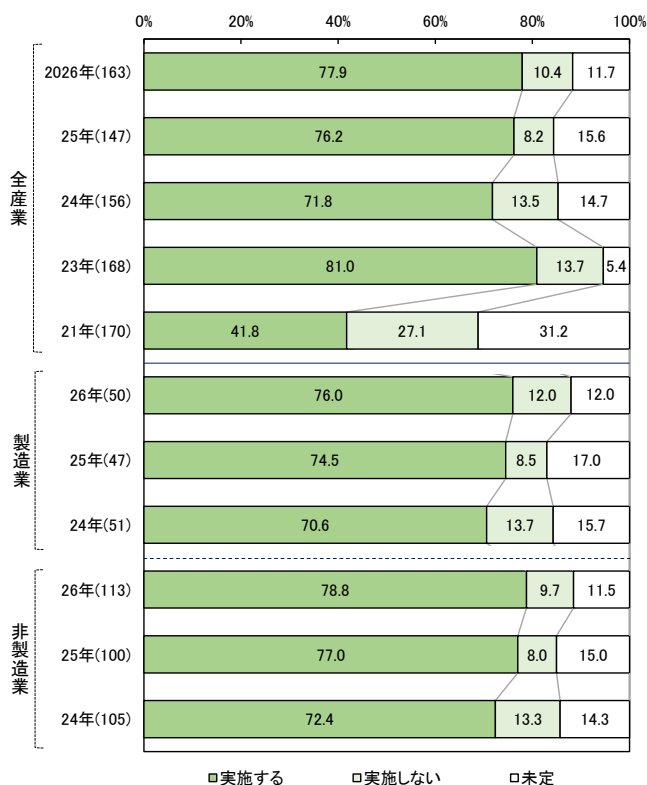
6. 賃上げの状況

連合が発表した2026年の春闘の回答集計結果（4月14日時点）によると、平均賃金方式で回答を引き出した3,365組合（249万8,425人）の定期昇給相当込み賃上げ額は加重平均で16,879円（賃上げ率5.08%）となり、物価の高騰に加えて人員の定着や確保に向けた動きなどから賃上げ率は3年連続で5%台の高水準となっている。また、賃上げ分が明確に分かる2,600組合（223万1,464人）の定昇相当込み賃上げ額は17,231円（賃上げ率5.16%）で、うち賃上げ分は11,704円（同3.53%）となった。こうしたなか、当社では県内における賃上げの状況について調査を行った。

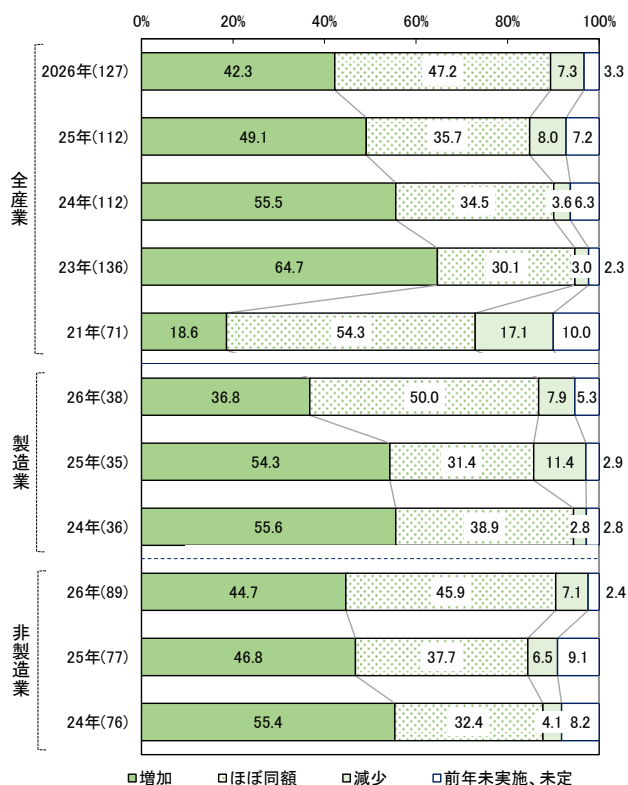
（1）賃上げの実施状況

26年度に賃上げ（予定含む）を「実施する」と回答した県内企業の割合は前年（25年4月）調査比1.7p増の77.9%となった。また、「実施しない」は同2.2p増の10.4%となり、「未定」が同3.9p減の11.7%となった（図表10）。比較可能な14年以降では、「実施する」が23年に次いで2番目に高く、「実施しない」は過去最低となった前年に次いで2番目に低かった。後述するように、物価上昇の影響のほか、企業の強い人手不足感などから賃上げによって人材の定着や確保を図る動きが継続しているとみられる。

図表10 賃上げの実施状況



図表11 賃上げ額の増減



※図表10、11

(注) 1. 2023年は7月調査。その他の年は4月調査 2. ()内は回答企業数
3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

産業別にみると、「実施する」が製造業では7割超となったほか、非製造業も8割弱となったものの、「実施しない」もそれぞれ前年を上回った。一方、「未定」はいずれも低下した。

(2) 賃上げ額の増減

賃上げを実施する企業における前年実績と比較した賃上げ額は「増加」が42.3%（前年調査比6.8p減）、「ほぼ同額」が47.2%（同11.5p増）、「減少」が7.3%（同0.7p減）などとなった（前ページ図表11）。23年から25年調査では「増加」が最も回答を集めていたものの、今回調査では「ほぼ同額」の割合が最多となった。ただし、「増加」は引き続き4割を上回っており、前年調査と比較して増勢にやや落ち着きが見られるものの、前年並みもしくはそれ以上の賃上げを実施する動きが続いている。

産業別では、製造業は「増加」と「減少」の割合が低下した一方、「ほぼ同額」が前年を上回った。非製造業は「増加」が前年を下回り、「ほぼ同額」と「減少」が上昇した。

(3) 実施、未実施の理由

賃上げを実施する理由は「従業員のモチベーション向上」が74.0%で最多となり、次いで「物価の上昇」が52.0%、「優秀な従業員の確保」が33.9%などとなった（図表12）。企業の強い人手不足感を背景に、賃上げによって従業員の士気を高める意識のほか、人材の確保を図る動きや物価の上昇を受けた対応が続いていると言えよう。また、「業績に関わらず毎年実施」が伸長して約3割となり、持続的な賃上げを行う企業が増加していることが示された。一方、実施しない理由は「業績が不振」が70.6%で最も高く、次いで「景気の先行きが不

図表12 賃上げを実施する理由（全産業、複数回答）

理 由	2024年 (112)	25年 (112)	26年 (127)	(%・ポイント)
				前回 調査比
従業員のモチベーション向上	74.1	80.4	74.0	△6.4
物価の上昇	50.0	59.8	52.0	△7.8
優秀な従業員の確保	34.8	40.2	33.9	△6.3
業績に関わらず毎年実施	29.5	22.3	29.9	7.6
業績が良好	10.7	8.0	11.0	3.0
景気回復への期待感	5.4	4.5	0.8	△3.7
その他	6.3	3.6	8.7	5.1

(注) ()内は回答企業数

図表13 賃上げを実施しない理由（全産業、複数回答）

理 由	2024年 (21)	25年 (12)	26年 (17)	(%・ポイント)
				前回 調査比
業績が不振	66.7	66.7	70.6	3.9
景気の先行きが不透明	66.7	25.0	58.8	33.8
原材料等のコストの上昇	19.0	8.3	47.1	38.8
現在の雇用を維持	33.3	50.0	35.3	△14.7
設備投資等を優先	19.0	0.0	17.6	17.6
その他	4.8	8.3	5.9	△2.4

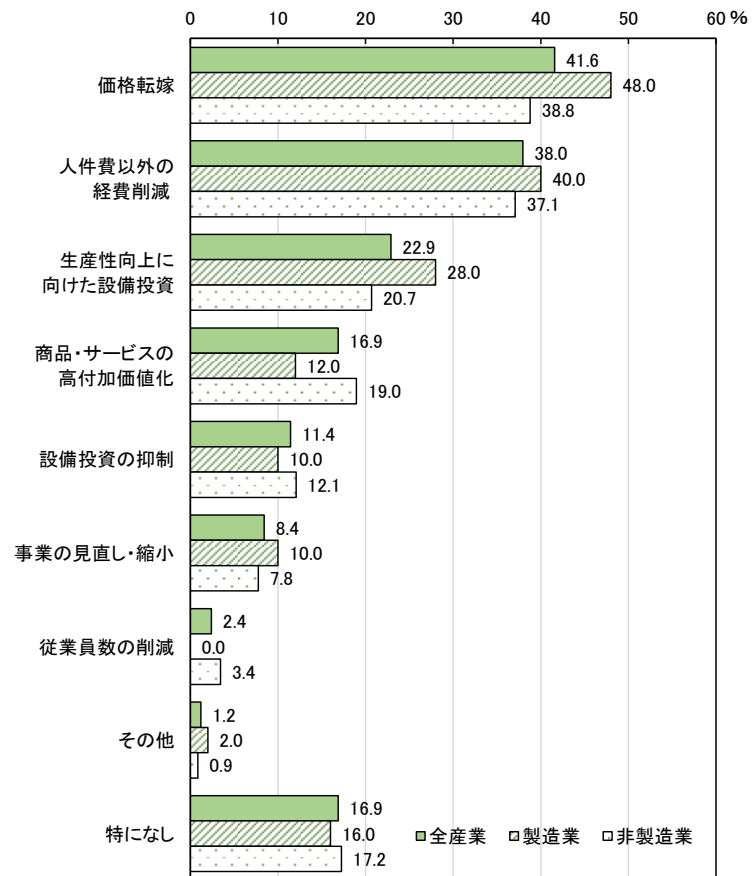
(注) ()内は回答企業数

透明」が 58.8%、「原材料等のコストの上昇」が 47.1%などとなった（前ページ図表 13）。「業績が不振」が前年調査を上回ったほか、「景気の先行きが不透明」と「原材料等のコストの上昇」もそれぞれ大幅な上昇となり、自社の業況のほか、経営コストの上昇や中東情勢など先行きが見通せない状況が賃上げの障壁となっていることが考えられる。

（４）最低賃金および賃金引上げへの対応

最低賃金および賃金引上げへの対応について尋ねたところ、「価格転嫁」が 41.6%で最も回答を集め、次いで「人件費以外の経費削減」が 38.0%、「生産性向上に向けた設備投資」が 22.9%などとなった（図表 14）。「価格転嫁」が 4 割以上となり、人件費の上昇分を販売価格やサービス価格に反映する動きが最も多いことが示された。また、「人件費以外の経費削減」も 4 割弱となり、人件費を確保するために原材料費などを抑える意識が窺われる。

図表 14 最低賃金および賃金引上げへの対応（複数回答）



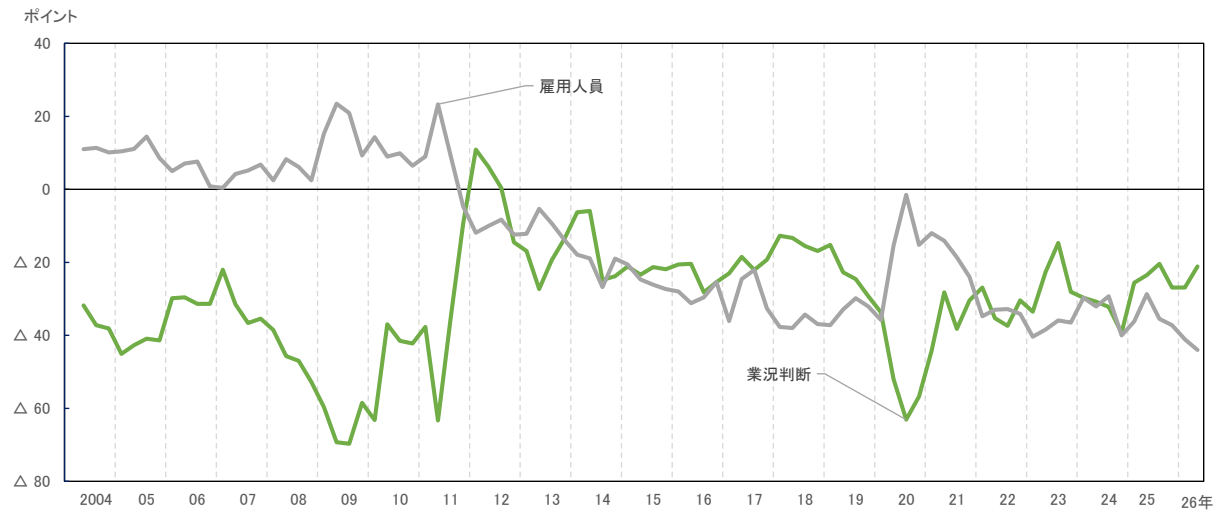
さらに、「生産性向上に向けた設備投資」は 2 割超となり、人件費の上昇などのコストの増加を受けて設備やシステムの導入による省力化などによって収益環境の改善を図る動きが見られる結果となった。

産業別に見ると、製造業と非製造業のいずれも「価格転嫁」と「人件費以外の経費削減」が主な対応方法となり、なかでも製造業は「価格転嫁」が約 5 割と高いものとなった。

価格転嫁については発注者と受注者の双方が定期的に価格交渉の場を設けるなど粘り強い対応がポイントとなるほか、政府では助成金や補助金などを通して賃金の底上げや生産性の向上を後押ししており、こうした支援の活用によって持続的な賃上げが定着していくことが期待される。

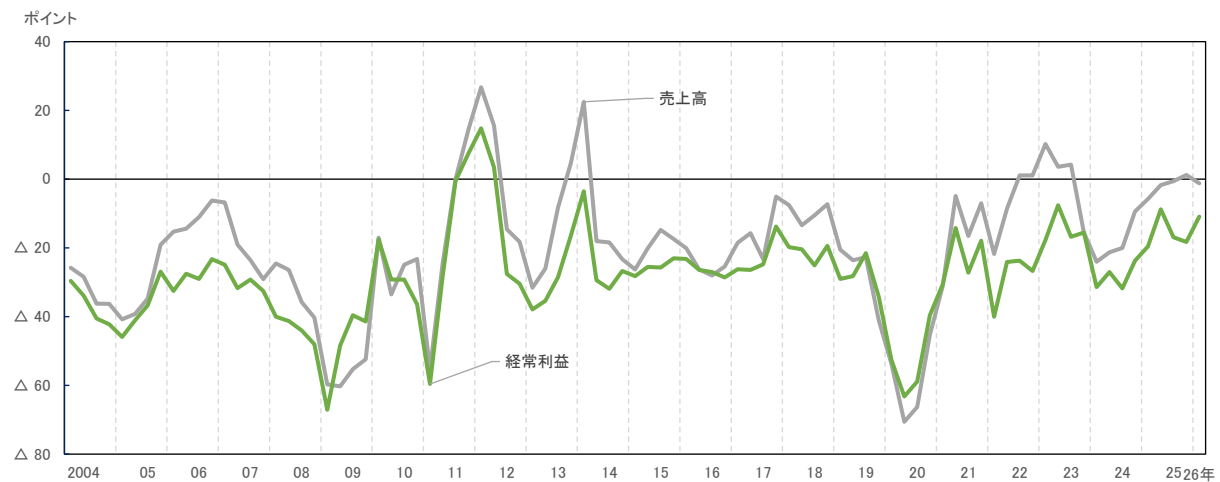
（コンサルタント 菊池 祐美）

参考1 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



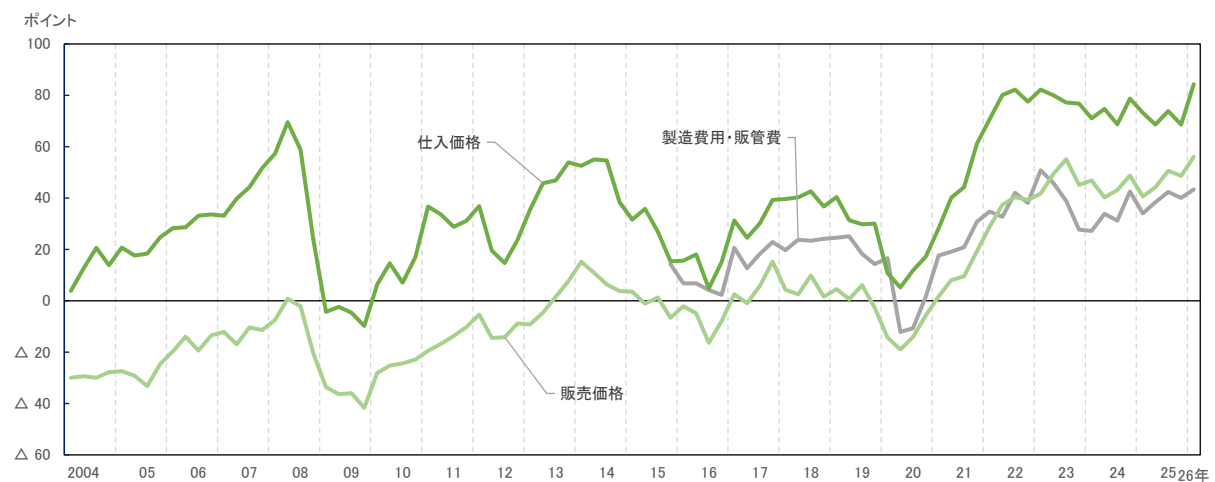
(注) 2004年4月調査から26年4月調査までの現状判断

参考2 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



(注) 2004年1～3月期から26年1～3月期までの実績

参考3 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）



(注) 1. 2004年1～3月期から26年1～3月期までの実績
2. 製造費用・販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた15年10～12月期からの実績